

テーマ：雇用関連統計（2008年9月）

～単月では改善するも基調は弱含み～

発表日：2008年10月31日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 中本 泰輔
TEL：03-5221-4549

（単位：％、万人、倍）

労働力調査										一般職業紹介状況			
労働力人口				就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
07	1月	6,644	▲19	6,381	9	5,499	48	264	▲28	4.0	1.07	1.54	▲1.9
	2月	6,678	23	6,413	30	5,526	58	266	▲7	4.0	1.05	1.53	0.7
	3月	6,686	35	6,420	43	5,526	60	267	▲8	4.0	1.05	1.54	▲2.0
	4月	6,691	60	6,434	76	5,532	85	258	▲16	3.9	1.05	1.58	0.1
	5月	6,676	32	6,422	51	5,514	47	253	▲19	3.8	1.06	1.54	▲0.5
	6月	6,675	16	6,427	53	5,528	48	247	▲37	3.7	1.07	1.54	▲0.2
	7月	6,651	3	6,410	37	5,520	53	241	▲34	3.6	1.06	1.53	▲1.1
	8月	6,652	▲4	6,399	19	5,529	59	252	▲23	3.8	1.05	1.54	▲0.8
	9月	6,643	▲20	6,378	▲9	5,496	13	264	▲11	4.0	1.04	1.48	▲1.9
	10月	6,651	▲23	6,391	▲13	5,508	21	260	▲10	3.9	1.02	1.47	▲1.9
	11月	6,686	10	6,433	23	5,556	67	252	▲13	3.8	1.00	1.46	▲4.1
	12月	6,694	29	6,437	42	5,547	60	254	▲13	3.8	0.98	1.43	0.2
08	1月	6,679	35	6,424	43	5,524	25	256	▲8	3.8	0.98	1.49	1.4
	2月	6,663	▲14	6,402	▲10	5,511	▲14	262	▲4	3.9	0.97	1.40	▲4.5
	3月	6,659	▲28	6,406	▲15	5,518	▲8	255	▲13	3.8	0.95	1.25	▲6.8
	4月	6,683	▲8	6,419	▲15	5,523	▲8	265	7	4.0	0.93	1.38	4.4
	5月	6,665	▲9	6,400	▲21	5,517	4	265	12	4.0	0.92	1.35	0.9
	6月	6,659	▲17	6,387	▲40	5,528	0	272	24	4.1	0.91	1.26	▲4.0
	7月	6,623	▲29	6,359	▲52	5,511	▲11	264	22	4.0	0.89	1.28	0.0
	8月	6,634	▲18	6,359	▲41	5,531	1	275	23	4.2	0.86	1.24	▲1.7
	9月	6,614	▲28	6,348	▲29	5,517	22	266	2	4.0	0.84	1.21	▲2.9

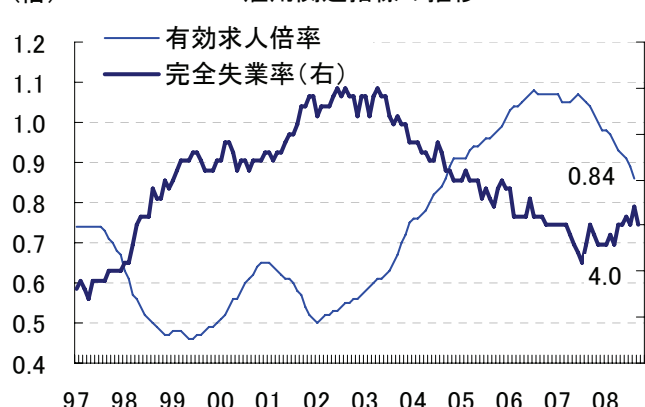
（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○労働力率の低下から9月の完全失業率は4.0%

9月の完全失業率は4.0%と8月から0.2%ポイント改善した。ただし、9月の改善は労働力率の低下によるものであり、ポジティブな評価はできない。就業者数、雇用者数とも前月から減少しており、内容はむしろ弱めである。景気後退を受け企業が雇用の慎重姿勢を強めたことが、労働者の労働市場からの退出を促している可能性も考えられよう。雇用は弱含みでの推移が続いているという判断に変わりはない。

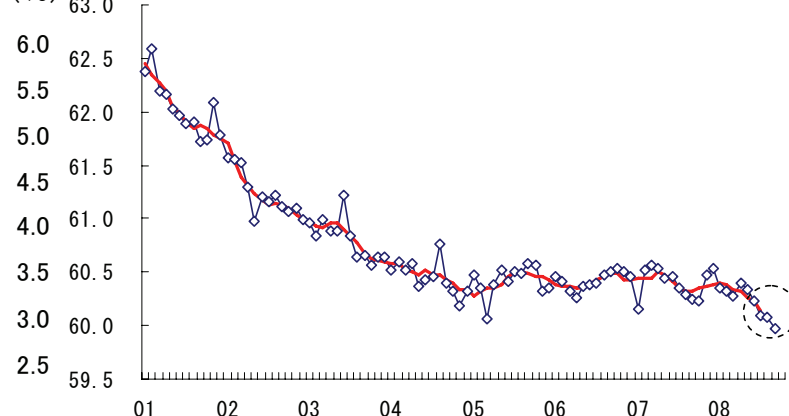
同時に発表された有効求人倍率は0.84倍と8月から0.02ポイント悪化した。有効求職者数は緩やかな増加基調にある一方で、有効求人数は減少基調を辿っており、有効求人倍率も悪化傾向にある。

（倍）雇用関連指標の推移



（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

（％）労働力率

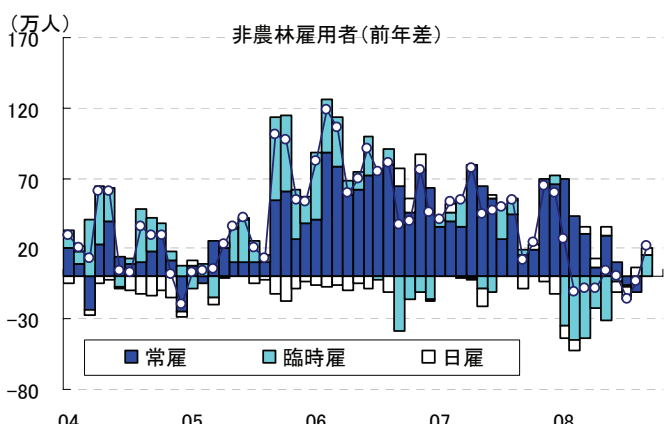


（出所）総務省「労働力調査」

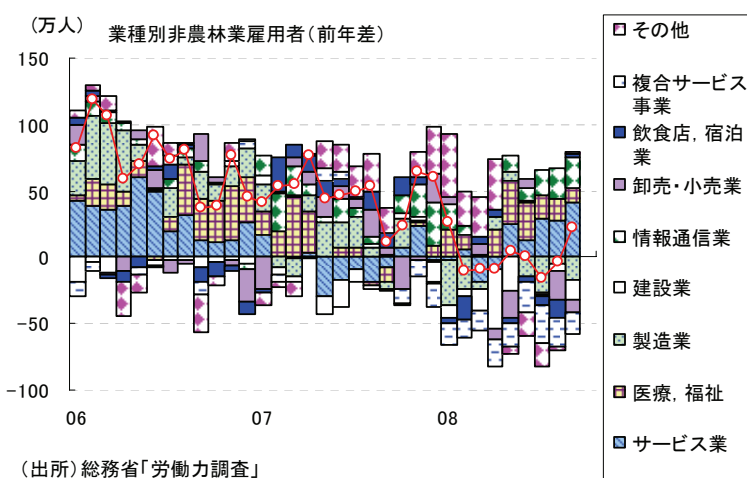
○企業の雇用に対する慎重姿勢が強まっている

従業上の地位別に雇用者数の推移をみると常雇は前年比0.0%、臨時雇は同+2.5%、日雇は同+5.1%となった。これまで企業は雇用調整が比較的しやすい臨時雇、日雇を中心に雇用を抑制する動きをみせていたが、このところ常雇の弱さが目立つ。企業は雇用の抑制姿勢を強めている可能性も考えられるだろう。また、産業別に雇用者数をみると景気後退を受けて建設業（前年比▲3.4%）、運輸業（同▲2.6%）、製造業（同▲1.5%）、卸売・小売業（同▲1.0%）など幅広い業種で雇用者数の減少がみられる。従業者規模別に雇用者数をみると大企業（500人以上規模）は同+8.7%と堅調な推移を続けているものの、中小企業（1～29人規模）は同▲1.1%、中堅企業（30～499人規模）も同▲1.4%と弱さが目立っている。より規模の小さい企業の収益環境が悪化していることが雇用に影響しているものと考えられる。

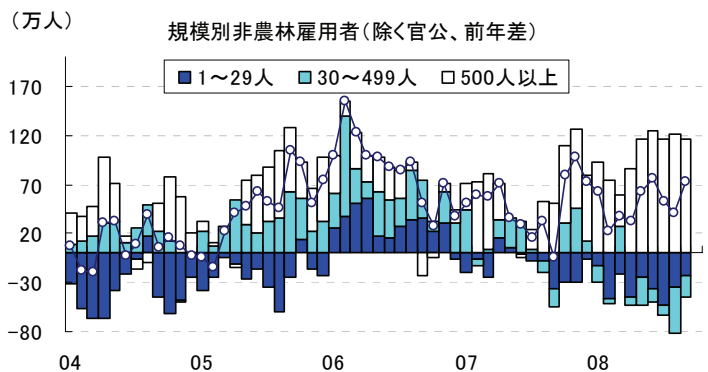
先行き、景気後退局面を受けて企業も雇用の抑制姿勢を強めていく公算が大きいことから、雇用は当面弱含み、失業率も上昇基調で推移すると見込まれる。足元では企業の雇用過剰感はさほどないものの、景気後退が本格化すれば、雇用過剰感が急速に高まり、雇用の悪化ペースが速まる可能性も十分に考えられよう。



(出所)総務省「労働力調査」

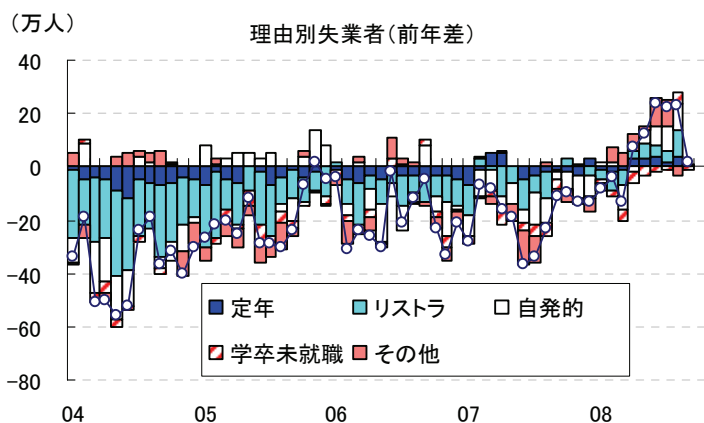


(出所)総務省「労働力調査」



(出所)総務省「労働力調査」

※(注)日本郵政公社民営化に伴い、郵政公社職員が500人以上企業の従業員に区分変更となり、24万人程度の押し上げとなっている。ただし、その影響を除いても500人以上企業の雇用者数増加基調は変わらない。



(出所)総務省「労働力調査」